

沖縄県 中部平敷屋圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

当圏域は、沖縄本島のほぼ中央部、太平洋に面するうるま市単独の圏域である。第2種漁港である平敷屋漁港を流通拠点として、主に周辺の3離島（うち2つは架橋有り）を中心に点在する6漁港、3漁協で構成される。圏域全体の陸揚げ金額は約8億4,000万円（令和元年）に上る。なお、圏域内各漁業組合における合併に関する協議は行われていない。

県域に位置するうるま市は、流通拠点に位置づけられている平敷屋漁港の他7漁港を有しているが、当圏域には南原漁港を除いた7漁港が含まれている。圏域内の沿岸海域では、モズク類の養殖が盛んに行われており、モズク類が圏域内で陸揚げされる水産物全体の9割を占めているほか、うるま市はモズク類の生産量全国シェア一位となっている。圏域内の流通拠点である平敷屋漁港では、モズク類を中心とした水産物が陸揚げされるほか、圏域内で生産されたモズク類のほとんどが当該漁港に集約され、モズク類は漁港内の加工施設において加工され、相対取引により県外・県内に出荷されているほか、鮮魚類等の水産物は、当該漁港の産地市場により県内出荷されており、水産物の安定供給に重要な役割を担っている。また、圏域内の勝連漁協ではモズク類の漁業体験や普及活動を行っており、地域の活性化や水産振興に貢献しているほか、与那城町漁協では漁港の水域を活用した牡蠣、サザエの養殖により漁港の利用促進を図る取組が検討されている。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

圏域における水産物の生産量は令和元年で3,921トンとなっている。主な漁業種類及び魚種として、海藻類養殖業、いか釣り、刺網であり、モズク類やソデイカ、たい類である。また、主要魚種の生産量は、モズク類で3,807トン、イカ類で29トン、たい類で13トンとなっている。

圏域全体では、漁業組合が主体となってハマフエフキ（禁漁区での一定期間全面操業禁止）、アカジン（スジアラ）やマクブ（シロクラベラ）（指定区域での体調制限）の資源管理に積極的に取り組んでいる。

③ 水産物の流通・加工の状況

当圏域では、圏域内の漁港内に1箇所の産地市場が開設されており、鮮魚類を中心とした水産物の多くが当該産地市場を通して県内に出荷されているものの、特定魚種や離島地域においては、相対取引や浜売りにより地域内外に流通されている。また、圏域内にはモズク類の加工施設が1漁港（平敷屋漁港）で漁港内に隣接されており、ほとんどが一次加工され県外・県内に出荷されている。

④ 養殖業の状況

圏域における主要な養殖水産物の生産量は令和元年で3,822トンとなっている。主な水産物としてモズク類や本県でも数少ない養殖スギであり、特にモズク類においては、圏域内の多くの沿岸海域で盛んに行われており、圏域全体のモズク類陸揚量のすべてが養殖モズク類となっている。また、平敷屋漁港においては養殖生産拠点地域に位置づけられており、種苗生産から加工まで一貫した体制が整備されている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

令和元年度における圏域内の組合員数は378人、平成30年度における漁業経営体数は323体であり、平成26年に比べ組合員数が、それぞれ2体(0.5%)、56体(17%)増で、経営体数は増加傾向であることから、その傾向は継続するものと思われる。

⑥ 水産業の発展のための取組

圏域内において、1地区で「浜の活力再生プラン」の策定しており、加工品の普及や主力水産物であるモズクの養殖方法や種苗環境の改善等に取り組む、増産に努めている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

圏域内における水産基盤においては、水産業の成長産業化の実現に向けた水産物の安定供給の確保、海洋環境の変化に対応した浮魚礁等の整備、漁港・漁村の災害リスクへの対応力強化、漁港施設の予防保全型等の老朽化対策、海業による漁村の活性化、多様な人材が活躍できる漁港・漁村の環境整備などの課題を抱えている。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

集約化の予定なし

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	養殖・採貝藻型	設定理由；モズク養殖を主とした漁業が営まれ、当該藻類の国内安定供給に資する圏域
---------	---------	---

② 圏域範囲	うるま市	設定理由；主として圏域内の流通拠点となっている平敷屋漁港に、モズクを集荷する範囲に加え、漁業形態から密接に関連する範囲。
③ 流通拠点漁港	平敷屋漁港	<p>設定理由；平敷屋漁港は圏域内唯一の第2種漁港で、水産物の取扱量は約1,983トンとなっている。圏域内最大の産地市場を有しており、圏域内各漁港から水産物が集荷されている。</p> <p>大規模災害時に圏域内の生産・流通の拠点機能を早期に回復させるため、BCPが策定しており、今後は、輸出先国等のニーズに対応した衛生管理水準(L2以上)を導入するとともに災害発生後も圏域内の流通の拠点としての機能を早期に回復させる体制を整備するため、災害時の漁港利用者の避難対策を検討する。また、産地市場のICTの導入についても検討する。</p>
④ 生産拠点漁港	該当無し	設定理由；
⑤ 輸出拠点漁港	該当無し	設定理由；

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	3921.5
圏域の総漁港数	396
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	

圏域の登録漁船隻数(隻)	254
圏域内での輸出取扱量(トン)	7

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	平敷屋漁港
------------------	-------

当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	モズク類
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	1962.6
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	497

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ・ 地域の中核的な生産拠点となる漁港において安定した漁業生産等に資する施設として係留施設等の機能の強化を図る。
- ・ 輸出先国等のニーズに対応した衛生管理水準（L2以上）の導入や産地市場のICT化について検討する。

② 養殖生産拠点の形成

- ・ 本圏域の主力水産物であるモズクの養殖生産拠点地域において、加工施設等の改修等により衛生管理及び品質管理体制の強化を図る。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ・ 沿岸域の資源低下等の海洋環境変化に対応するため、沖合域への漁業展開を促進するため、浮魚礁の整備を行うとともに、海域の環境変化を把握するため亜熱帯海域の重要な基礎生産の場であるサンゴのモニタリングを検討する。

② 災害リスクへの対応力強化

- ・ 地震・津波、波浪等に対し施設の安全性が十分確保されていない漁港において、漁港施設の防災対策を行い漁業地域の安全・安心を確保する。
- ・ 耐波対策等を実施することにより、生活航路を有する漁港で台風等の自然災害に対する対応力を強化する。
- ・ 老朽化が進行している漁港施設において、効率的な維持管理を行うとともに機能保全計画の見直しや予防保全型の老朽化対策を実施することにより、持続可能なインフラ管理を推進する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

- ・ 圏域内の漁協において、地域の特性を生かした漁獲物の鮮度向上やブランド化等の漁業所得向上のための取組や「浜の活力再生プラン」を作成・実践し、海業等

の多様な取組による地域の活性化を図る。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・生活航路を有する漁港において、防波堤や防風柵の整備等による安全対策の推進により、漁村の活性化を推進する。
- ・高齢化等により生産活動を支える人材が減少してきていることから、多様な人材が安全で働きやすい環境が整備されていない漁港において、浮体式船岸や防暑施設等を整備し、就労環境の改善を図る。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
平敷屋	流通機能強化	水産流通	平敷屋	2	平敷屋

・産地市場を有し圏域内の漁港から水産物が集約される平敷屋地区において、輸出先国等のニーズに対応した衛生管理水準（L2以上）の導入やICTの導入による生産活動の効率化等を検討するほか、安定した漁業生産等に資する施設機能の強化として波除堤や浮棧橋等の整備により、産地における価格形成力の向上と生産・流通コストの縮減を図る。

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
平敷屋	養殖拠点	浜活	平敷屋	2	平敷屋

・モズクの養殖生産拠点地域である平敷屋地区において、加工施設等の改修等により衛生管理及び品質管理体制の強化を図る。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
沖縄	環境変化	水産環境

・沖縄地区において、沿岸域の資源低下等の海洋環境変化に対応し、沖合域への漁業展開を促進するため、浮魚礁の整備を行うとともに、圏域内の沿岸域において、海域の環境変化を把握するため亜熱帯海域の重要な基礎生産の場であるサンゴのモニタリング調査を検討する。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
平敷屋	安全・安心	水産流通	平敷屋	2	平敷屋
平敷屋	予防保全	機能保全	平敷屋	2	平敷屋
沖縄中部	予防保全	機能保全	宜野湾	1	平敷屋

池味	予防保全	機能保全	池味	1	平敷屋
桃原	予防保全	機能保全	桃原	1	平敷屋

・平敷屋地区において、地震・津波・波浪等に帯する防波堤や護岸、岸壁等の安定性を確保するため、防災対策を行うとともに、平敷屋地区ほか3地区において、老朽化が進行している漁港施設の機能保全計画の見直しや予防保全型の老朽化対策を行う。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

・圏域内の漁協において、漁業所得向上のための取組や「浜の活力再生プラン」を作成・実施による地域活性化を図るとともに、地域の漁業実態に応じた漁港の活用促進のため、水域施設や漁港用地等について有効活用を検討する。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
平敷屋	生活環境	水産流通	平敷屋	2	平敷屋
うるまⅡ期	就労環境	漁村再生	浜	1	平敷屋
うるまⅡ期	就労環境	漁村再生	比嘉	1	平敷屋

・離島の生活航路を有する平敷屋地区において、波除堤等の整備による生活環境の安全対策向上を図るほか、うるまⅡ基地区において、浮棧橋や防暑施設等を整備し、就労環境の改善を図る。

4. 環境への配慮事項

・整備計画の策定及び工事の実施にあたっては景観、近隣住民との調整に配慮し、施工にあたっては水質悪化により漁業被害、サンゴ礁等に対する環境破壊等が生じることがないように留意する。

5. 水産物流通圏域図

